

平成 26 年度

日光市の予算

龍王峽

これまで、新市のまちづくりの総合的指針である日光市総合計画に定めた「まちづくりの基本施策」に基づき、教育、保健、福祉の充実、観光をはじめとする産業の振興、都市整備や防災など生活環境の整備、環境行政の推進などに努めてまいりました。

また、平成24年度からスタートした総合計画後期基本計画では、まちづくりの基本戦略として「日光創新」を掲げ、先人から引き継いだ豊富な地域資源に磨きをかけ、新たな価値を創り出し、新しい魅力ある日光市を創造する考え方に基づき、施策展開を図ってまいりました。

平成26年度の予算編成におきましては、この「日光創新」の基本戦略のもと、子ども医療対策をはじめとした市民福祉の向上に向けたきめ細かな対応や、防災拠点としての機能を有する日光・藤原・栗山の各庁舎の整備、日光産業団地の造成、消防施設・消防救急デジタル無線の整備、中心市街地整備などに重点的に取り組むことといたしました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。今後、日光市がさらに飛躍・発展するため、これらの事業に全力で取り組んでまいります。皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

日光市長

目次

平成26年度予算のあらまし	2
平成26年度予算の注目ポイント	3

第1章 豊かなところと文化を育む

●生涯学習	7
●人権教育	7
●学校教育	7
●社会教育	9
●文化芸術	9
●文化財保護	10
●スポーツ	10
●国際交流・地域間交流	11

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

●地域福祉	12
●人権擁護	12
●子育て支援	13
●高齢者福祉	15
●障がい者福祉	16
●保健・医療	17
●社会保障	18

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

●観光	20
●農業	22
●林業	24
●商業	25
●工業	26
●雇用・労働・勤労者福祉	26

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

●市街地整備	27
●景観	28
●公共交通	28
●道路・橋梁	28
●住宅・住環境	30
●上水道	31
●下水道	31
●防災・危機管理	32
●消防・救急	33
●防犯・交通安全	34
●地域情報化	35

第5章 かけがえのない自然環境を守る

●自然環境	36
●廃棄物・し尿処理	36
●低炭素社会	37

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

●市民との協働によるまちづくり	37
●地域・コミュニティ	38
●ボランティア・NPO	39
●山間地域等の地域づくり	39

第7章 男女共同参画の推進

●男女共同参画社会	40
-----------	----

第8章 行財政基盤の確立

●行政改革	40
●公有財産	40

第9章 総合計画の推進

●総合計画の着実な推進	41
-------------	----

日光市の市債残高	42
----------	----

平成26年度予算のあらまし

《平成26年度予算編成の基本的な考え方》

市税収入については、市民税や固定資産税の土地・償却資産などで減額が見込まれるものの、湯西川ダムの供用開始などにより国有資産等所在市交付金が約3億円増えることから、全体では0.2%の増を見込んでいます。また、地方交付税については本年度の算定額や地方財政計画などを考慮して前年並み、臨時財政対策債については減額を見込んでいます。

その上で、子ども医療対策をはじめとする市民福祉の向上に努めるとともに、総合支所や消防庁舎、日光産業団地、中心市街地整備などに必要な財源を確保するため、引き続き合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金などからの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会計名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	前年度との比較		
			増減金額	伸率	
一般会計	4,510,000	4,420,000	90,000	2.0	
特別会計	国民健康保険事業	1,083,853	1,105,104	△ 21,251	△ 1.9
	後期高齢者医療事業	101,862	96,025	5,837	6.1
	介護保険事業	658,647	653,395	5,252	0.8
	診療所事業	12,080	12,273	△ 193	△ 1.6
	自家用有償バス事業	5,239	5,041	198	3.9
	公設地方卸売市場事業	1,878	1,778	100	5.6
	温泉事業	8,348	7,366	982	13.3
	銅山観光事業	7,471	7,856	△ 385	△ 4.9
	下水道事業	334,701	289,936	44,765	15.4
	公共用地先行取得事業	1	31	△ 30	△ 96.8
	計	2,214,080	2,178,805	35,275	1.6
企業会計	水道事業	436,209	351,270	84,939	24.2
	計	436,209	351,270	84,939	24.2
合計	7,160,289	6,950,075	210,214	3.0	

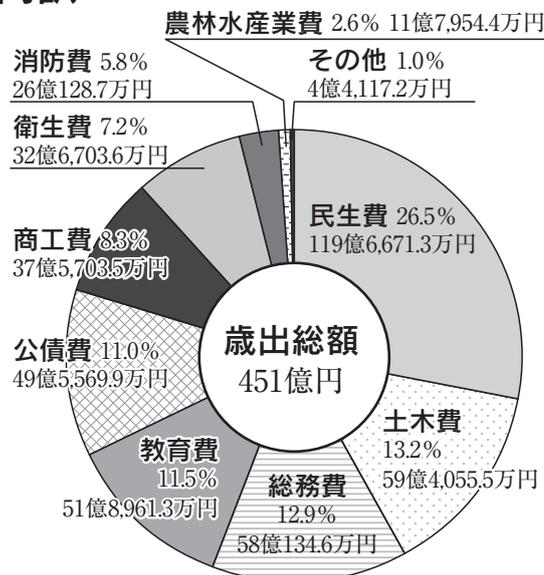
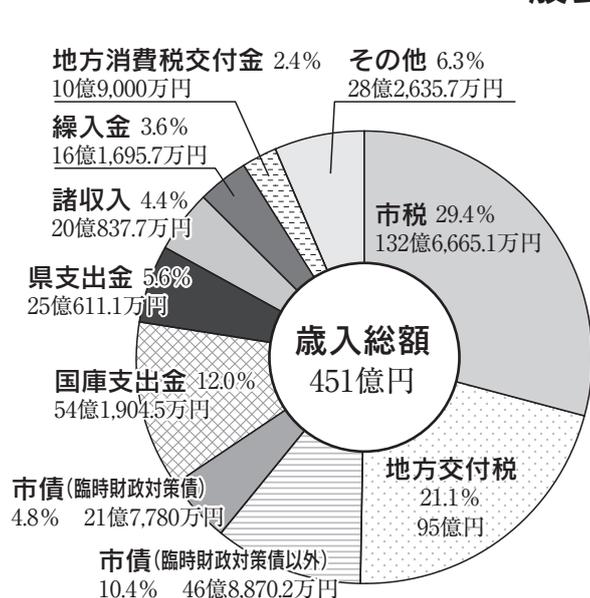
平成26年度の予算は、3月20日に市議会定例会で議決されました。

一般会計の予算規模は451億円で前年度に比べ2.0%の増です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は221億4,080万円で、下水道事業で鬼怒川上流流域下水道建設負担金などの増により1.6%の増です。

水道事業の企業会計は43億6,209万円で24.2%の増です。

一般会計予算の内訳



平成26年度予算の注目ポイント



広報キャラクター 日光若葉

皆さんこんにちは。日光若葉です。
これから平成26年度予算の特徴を、右の6つのテーマで説明しますね。

- 6つのテーマ
- ①環境対策
 - ②防災対策
 - ③子育て支援
 - ④観光誘客
 - ⑤定住促進
 - ⑥暮らし安心

①環境対策

日光の豊かな自然を守り、後世に引き継いでいくため、環境に配慮した取り組みを実施します。

▶バイオマス都市構想

再生可能エネルギーの利活用を推進するため、バイオマス産業都市構想を策定し、地域バイオマスを活用した産業の創出と地域活性化を図ります。
(予算は37ページ)

▶EV・PHVのまちづくり推進

地球温暖化防止対策の一環として、温室効果ガス排出量が少なく、環境にやさしいEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリット車)の普及を進めています。
(予算は37ページ)



市の公用車の電気自動車



電気自動車の充電スタンド

②防災対策

市民生活の安全・安心のため、災害発生時に備えた防災訓練の実施や施設の耐震対策工事などを実施します。

▶防災訓練の実施

災害発生時に迅速な初動態勢が取れるよう、防災訓練を実施します。

▶小中学校屋内運動場吊下げ部材耐震対策工事

市内小中学校32校の、照明器具などの屋内運動場吊下げ部材の耐震対策改修工事を実施します。
(予算は8・9ページ)



県との総合防災訓練の様子(平成20年)

③子育て支援

人口減少対策の最優先事項として、子育てをしやすいまちづくりを目指します。子育て支援をさらに積極的に進め、市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願います。

▶こども医療費の対象年齢拡大

これまで15歳までだった対象年齢を、18歳まで拡大します。県内の医療機関であれば、保険が適用となる医療費の窓口支払いが不要になります。
(予算は14ページ)

▶遠距離通学児童・生徒への支援

遠距離地域から、市内の小中学校に通学する児童・生徒の支援を、これまでの日光地域のみ(主に湯元地区から中宮祠小中学校)から、市内全域へ拡充します。

通学距離が、小学校で片道4km以上、中学校で片道6km以上の遠距離通学者が対象です。
(予算は8ページ)

▶病児保育の開始

これまで市内2か所ですでに実施している、子どもの病気回復期に一時預かりを行う「病後児保育事業」に加え、病気で自宅保育が困難な子どもを一時的に預かることのできる「病児保育事業」を開始します。
(予算は14ページ)

▶非婚ひとり親家庭に対する寡婦(夫)控除の、みなし適用などの実施

非婚のひとり親家庭に対する経済的に不利益な状況の改善を図るため、保育園や幼稚園の保育料、市営住宅使用料などの決定における、寡婦(夫)控除の、みなし適用などを実施します。
(予算は13ページ他)

▶英語教育の充実

国際観光文化都市として、自分の考えを英語で発信できる児童・生徒の育成を目指し、さらなる英語教育の充実を図ります。

小学生の英語スピーチ発表会や、小中学生対象のサマーイングリッシュセミナー(外国人との英会話の実践)などを開催します。

もしも共働き世帯で子どもが熱を出したら…
マンガで分かる病時保育



④ 観光誘客

市内観光産業の回復を確かなものとするため、引き続き観光に力を入れます。

また、平成26年度は「日光の社寺」世界遺産登録15周年を記念した事業など、各種イベントや事業を展開し、世界に誇る国際観光文化都市「日光」を積極的にPRして、誘客を進めます。



世界遺産「日光の社寺」公式ホームページ
(<http://www.sekaiisan-nikko.jp>)

▶世界遺産魅力発信・誘客促進事業、世界遺産登録15周年記念シンポジウム

平成26年で、「日光の社寺」が世界遺産に登録されてから15周年を迎えます。それを記念し、魅力発信や誘客促進のための事業やシンポジウムなどを開催します。

(予算は20ページ)

▶日光ブランド認定

市内に点在するさまざまな地域資源を日光ブランドとして認定し、広く市の内外に情報発信していきます。

地域資源に「日光ブランド」としての付加価値を付けることによって、日光のイメージをさらに高め、地域の産業や経済の活性化と観光誘客の促進につなげます。

(予算は25ページ)

▶県内プロスポーツチームとの連携事業

H.C. 栃木日光アイスバックスや、栃木サッカークラブなどの県内に本拠地を置くプロスポーツと連携を図り、アウェーでの試合会場でキャンペーンなどを実施します。

また、夏休みを活用し、小中学生を対象にプロ選手などとの交流を含めた着地型の旅行商品の開発を行います。

(予算は21ページ)

▶日光四季祭イベント支援

年間を通じて実施されている既存イベントに、花火などのプラスワンの魅力を加えることで、集客効果を高めます。

実施される各種イベントを「日光四季祭」としてPRすることにより、更なる観光誘客の促進を図ります。

(予算は21ページ)



日光ブランド認定式



西川運動場



日光四季祭イベントの一つ「雪灯籠」

⑤ 定住促進

日光市への定住促進を図るため、転入者への住宅取得のための助成や、リフォーム助成の拡充などを行います。

▶転入者への住宅取得のための助成

日光市に転入し住宅を取得する場合に、取得費の一部を助成します。

(予算は39ページ)

▶住宅リフォーム助成の拡充

市民の方が、市内業者を利用して住宅のリフォーム工事を行う場合に、経費の一部を助成します。平成26年度から、助成限度額を10万円から15万円に拡充します。

(予算は30ページ)

▶空き家対策

市内の空き家の有効活用を図るため、「空き家バンク制度」を開始します。登録された空き家の情報を市ホームページなどで広く紹介することにより、市内への定住などを促進し、地域や集落の活性化につなげていきます。

なお、倒壊などの恐れがある危険な空き家については、調査の上で解体費用を助成します。

(予算は39ページ)

⑥ 暮らし安心

市民の生活を守るため、特殊詐欺防止の対策や鳥獣被害対策などを進めます。

▶特殊詐欺防止対策

被害の減らない巧妙な手口の特殊詐欺について、防止対策のための啓発活動を行います。

(予算は34ページ)

▶鳥獣被害対策実施隊

サルやシカ、イノシシなどの野生鳥獣から農作物などを守るために、有害鳥獣を寄せ付けない地域づくりを目指し「鳥獣被害対策実施隊」を結成します。市民と連携した効果的な獣害対策を行います。

(予算は24ページ)

空き家を売りたい、買いたい…
マンガで分かる空き家対策



第1章 豊かなこころと文化を育む

※生涯学習

1. 学校支援ボランティア活動推進事業費 265万円 [生涯学習課]



子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

※日光市総合計画後期基本計画において、日光創新の考え方のもとに施策を展開するなかで、優先的、施策横断的に取り組む事業を重点プロジェクト^{重点}と表示しています。以下同じです。

※財源の表示がない事業は、すべて市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

2. 一体感醸成事業費 377万円 [生涯学習課ほか]



【わがまちきりぎり発見隊】

自分の生活する地域の歴史や自然・文化などを調査し、そのよさを再発見します。再発見したよさを、地域の子どもたちに伝え、地元への愛着や誇りをもつ人材を養成する講座を開催します。

【市指定文化財調査・公開・保存管理】

市内の文化財の情報をホームページで発信します。また、指定等文化財の補助制度を充実させ、所有者の文化財にかかる保存管理を支援するとともに、新たな文化財候補の調査を行います。

財源：合併振興基金からの繰入金 143万円、市の負担 234万円

※人権教育

1. 人権教育総合推進地域事業費 100万円 [生涯学習課]

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の取り組みを推進します。また、研修会などを実施し、人権意識の高揚を図ります。

財源：県の負担 100万円

※学校教育

1. 特色ある学校づくり事業費 500万円 [学校教育課]

学校から企画提案された事業および教育委員会指定のモデル推進事業パイロット校に対して助成し、特色ある学校づくりの推進を図ります。

財源：合併振興基金からの繰入金 191万円、市の負担 309万円

2. 学校教育支援事業費 1億2,983万円 [学校教育課]

多人数学級、複式学級、習熟度別学習が必要な学級、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級などに、各学校の実態に応じて臨時指導助手を配置します。また、児童生徒一人ひとりに合った学習指導や生活指導を行うなど、個別支援の充実を図ります。

財源：雇用保険個人負担 58万円、市の負担 1億2,925万円



学校支援ボランティア活動推進事業費
学校支援ボランティアによる「外国語読み聞かせ」の活動です。



一体感醸成事業費
「きらりびと養成講座」で地域の文化財・史跡を学習する様子です。

3. 教育相談事業費 1,637万円 [学校教育課]

問題行動の未然防止、子どもや保護者・教職員を取り巻くさまざまな問題や悩みの解消に向けて、市の相談室に教育相談員を、中学校に「心の教室相談員」を配置するとともに、必要に応じて小学校にも派遣し、全市的に心の問題への対応を図ります。また、市の臨床心理士が週に1回、教育相談員のスーパーバイザーとして指導・助言を行い、専門的なかわりができるよう支援を行います。

財源：県の負担 50万円、市の負担 1,587万円

4. 適応指導教室費 718万円 [学校教育課]

不登校適応指導教室「若杉学級」を運営し、専任の指導員が個別に通級指導を行い、学校へ行けない子どもたちの学校復帰や社会的自立を目指します。また、集団に適応できない児童生徒が段階的に対応できるよう、体験活動を充実させるとともに、個別指導を充実させ、学力の保障を図ります。

5. 通学支援事業費 500万円 [学校教育課]

遠距離地域（小学校で片道4km以上、中学校で片道6km以上）から通学する児童生徒の保護者に対する助成の対象を市内全域に拡充します。

公共交通機関利用の場合は、定期代の年額36,000円を超える額、徒歩・自転車・自家用車など利用の場合は、年額12,000円を助成することで、通学にかかる負担軽減を図ります。

6. 奨学金貸付事業費 1億1,992万円 [学校教育課]

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。

財源：奨学金返還金 6,743万円、市の負担 5,249万円

ここに注目 年間を通していつでも申し込みできるよう、26年度から受付期間を廃止します。また、ほかの奨学金との併用もできるようになります。

7. 小学校校舎等維持管理費 2億2,675万円 [学校教育課ほか]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含めて改修します。26年度は、今市小学校ほか3校を改修します。また、耐震対策が必要なすべての屋内運動場吊下げ部材（照明、バスケットゴールなど）について、耐震対策を行います。今市小学校ほか17校で行います。

財源：国の負担 4,681万円、市の負担 1億7,994万円（うち借金 1億2,180万円）

8. 三依小中学校建設事業費 2億5,498万円 [学校教育課]

耐震化が必要な三依小学校および三依中学校について、26・27年度で小学校敷地に小中併設校として建設します。

財源：国の負担 5,088万円、市の負担 2億410万円（うち借金 1億9,650万円）

ここに注目 三依小中学校の建設で市内小中学校の耐震化率は100%になります。



教育相談事業費
児童生徒および保護者が落ち着いて話ができるよう相談室が整備されています。



適応指導教室費
自然豊かな静かな教室で、個別指導を行います。

9. 中学校校舎等維持管理費 2億80万円 [学校教育課ほか]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含めて改修します。26年度は、東原中学校ほか2校を改修します。また、耐震対策が必要なすべての屋内運動場吊下げ部材（照明、バスケットゴールなど）について、耐震対策を行います。今市中学校ほか13校で行います。

財源：国の負担 5,519万円、市の負担 1億4,561万円（うち借金 1億2,670万円）

10. 中学校部活動外部指導者派遣事業費 98万円 [学校教育課]

中学校の部活動において、専門的な指導力を有する教員が不足している種目に対して、学校の外部からの専門的知識および技能を備えた指導者を派遣することにより、部活動の充実を図ります。

ここに注目 県内他市町では、運動部限定としていますが、日光市は、文化部も対象とします。

11. 学校給食管理費 3億3,259万円 [学校教育課]

保護者の経済的負担軽減により子育て支援の拡充を図るため、学校給食費の一部助成を行います。小学校で月額3,000円、中学校で月額3,500円を超える額を助成することで、保護者負担の均一化を図ります。

◇社会教育

1. 小林公民館整備事業費 1,614万円 [中央公民館]

小林公民館（塩野室支所併設）は、耐用年数を超え老朽化が著しく耐震補強も実施されていないことから、26～28年度の3か年で建設します。26年度は、建設に向けた基本設計および実施設計を行います。

財源：市の負担 1,614万円（うち借金 1,530万円）

2. 三依公民館整備事業費 4,391万円 [藤原栗山教育行政事務所]

三依地域の中核施設（支所併設）として、三依小学校敷地に25～27年度の3か年で建設します。26年度より施設の建設を行います。

財源：市の負担 4,391万円（うち借金 4,340万円）

3. 図書館運営費 3,454万円 [生涯学習課]

市民の皆さんの生涯にわたる学習活動に応えるため、今市図書館、日光図書館および藤原図書館を運営しています。26年度は、今市図書館の冷暖房設備改修などを行います。

財源：図書複写手数料 10万円、国の負担 1,350万円、市の負担 2,094万円

◇文化芸術

1. (仮) 日光文化創造館整備事業費 8億3,983万円 [文化財課]

日光の近世史に大きな足跡を残した二宮尊徳翁の偉業を顕彰し、後世に伝える展示施設とともに、歴史民俗資料館や市民活動支援センターなどの行政機能を効果的に統合した（仮称）日光文化創造館の整備工事に着手します。

財源：市の負担 8億3,983万円（うち借金 7億9,640万円）



中学校部活動外部指導者派遣事業費
大沢中学校フィールドホッケー部の活動の様子です。



図書館運営費
今市図書館で開催された子ども夏まつりの様子です。

2. 文化振興事業費 1,507万円 [生涯学習課ほか]

市民の皆さんの文化芸術活動を支援するため、日光市民文化祭を開催しています。また、小・中学校を対象とした芸術鑑賞教室や邦楽スクールコンサートを開催しています。26年度からは、新たな制度として、文化芸術の分野で活躍する方が県代表として全国大会に出場する場合などに、文化芸術振興激励金を贈ります。

財源：文化会館等入場料 78万円、市の負担 1,429万円

3. 民俗芸能振興事業費 469万円 [生涯学習課]

地域に伝わる民俗芸能行事の継承および発展を目的として、行事の実施団体に対して、事業費を助成しています。また、行事に使用する楽器や小道具およびそれらを保管する施設を整備する際に、その費用の一部を助成しています。

4. 小杉放菴記念日光美術館運営費 5,899万円 [生涯学習課]

日光出身の画家・小杉放菴とその周辺の画家たちをはじめ、日光にゆかりのある作家や美術作品の調査研究を行うとともに、所蔵する作品などを活用し展覧会を開催します。また、美術鑑賞教室を開催するとともに、芸術的・文化的な催しの会場として美術館を活用します。

ここに注目 26年度は、小杉放菴の没後50年にあたることから、出光美術館と連携した「没後50年小杉放菴展」を開催します。

◇文化財保護

1. 世界遺産保護対策費 488万円 [文化財課]

「史跡 日光山内 整備活用計画」に基づき、世界遺産エリア内の石垣や植生などの調査を継続的に実施し、具体的な保護対策を検討するとともに、活用のための施策の充実を図ります。

2. 世界遺産登録準備事業費 1,876万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、足尾銅山の価値証明と構成資産とする産業遺産の保存管理事業を推進します。26年度は、構成資産である足尾駅・通洞駅の整備事業へ助成を行います。また、広報紙やホームページなどで事業の周知を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 3万円、国の負担 181万円、市の負担 1,692万円（うち借金 630万円）

◇スポーツ

1. スケート普及事業費 1,648万円 [スポーツ振興課ほか]

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、スケート教室や、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

また、市内小中学生は、今市青少年スポーツセンター屋内リンク、霧降スケートセンター、細尾ドームリンクおよび県立日光霧降アイスアリーナを無料で利用できます。

財源：スポーツ振興くじ助成金など 491万円、市の負担 1,157万円



民俗芸能振興事業費
屋台まつりに繰り出した彫刻屋台（手前）と花屋台（奥）です。



スケート普及事業費
日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会の試合風景です。

2. ホッケー普及事業費 754万円 [スポーツ振興課]

女子ホッケー日本リーグや東日本中学校ホッケー大会など各種ホッケー大会の開催費用の助成や、ホッケー専門指導者の活用などにより、ホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 603万円 [スポーツ振興課]

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。より多くの方にスポーツ少年団に加入していただくために、加入促進啓発のチラシを作成します。また、各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を助成します。

4. 体育協会等補助金 1,952万円 [スポーツ振興課]

スポーツの振興・普及および市民の体位向上を図り、子供から高齢者までがスポーツを楽しみ、生き生きとした市民生活に資することを目的としている各種スポーツ団体の運営を支援します。

日光杉並木マラソン大会では、参加した市民の上位者を、観光友好都市である韓国慶州市や台湾台南市で開催されるマラソン大会に派遣します。

5. 社会体育事務費 889万円 [スポーツ振興課ほか]

市のスポーツ推進を総合的・計画的に示す「日光市スポーツ推進基本計画」を、26・27年度で策定します。また、国際大会等参加激励金の拡充を行います。

6. 社会体育施設整備事業費 6,592万円 [スポーツ振興課]

体育施設の安全や利便性の確保のため、26年度は、豊岡運動公園テニスコート人工芝改修工事や日光運動公園市民ゴルフ場芝張替工事、足尾市民センター消火設備改修工事などを実施します。また、清滝体育館を改修するための実施設計を行います。

7. 社会体育施設耐震診断及び改修事業費 2,865万円 [スポーツ振興課]

耐震診断の結果、耐震補強が必要と診断された市内3か所の体育館（足尾市民センター・日光体育館・落合運動公園体育館）の耐震補強・改修工事を23年度から実施しています。26年度は、落合運動公園体育館の耐震補強・改修工事を行います。

財源：国の負担 52万円、市の負担 2,813万円（うち借金 2,670万円）

◆国際交流・地域間交流

1. 国際交流推進事業費 751万円 [観光交流課] **重点プロジェクト**

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国サウスダコタ州）に中・高校生を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな人材の育成を図ります。また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援します。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

◆地域福祉

1. 地域福祉計画策定事業費 240万円 [高齢福祉課]

地域における支え合い・助け合いの仕組みづくりなど地域福祉の推進を図るため、28年度からを計画期間とする地域福祉計画・地域福祉活動計画を日光市社会福祉協議会と連携して策定します。

2. 臨時福祉給付金事業費 3億51万円 [高齢福祉課]

消費増税に伴う低所得者への影響を緩和するため、臨時的な給付措置として実施します。対象者一人につき、10,000円を給付します。

財源：国の負担 3億51万円

◆人権擁護

1. 人権対策推進事業費 287万円 [人権・男女共同参画課]

人権尊重の社会づくりを総合的かつ計画的に推進するため、市民の皆さんとともに策定した人権施策推進基本計画により、すべての人の人権が尊重される社会の実現が図れるよう事業を展開します。また、人権尊重の社会づくり条例および子どもの権利に関する条例の基本理念の周知啓発をさまざまな機会に行っていきます。

財源：県の負担 20万円、市の負担 267万円

2. 児童虐待対策費 1,731万円 [人権・男女共同参画課] **重点プロジェクト**

児童虐待の早期発見や未然防止のため、NPO法人との協働により24時間対応の電話相談や子どもの居場所づくり事業、育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活かした、虐待の未然防止と早期発見早期対応を行い、子どもの権利を守ります。さらに、子育て応援セミナーや児童虐待防止ボランティア養成講座、児童虐待防止講演会などを実施し、保護者への虐待予防教育や虐待防止に向けた地域づくりをします。

財源：国の負担 43万円、県の負担 43万円、市の負担 1,645万円



子どもの居場所づくり事業は、委託先であるNPO法人が運営する「居場所」において、養護に欠ける子どもたちや子育てに悩みを持つ母親の支援を行ないます。県内初の事業であり、26年度からは新たに藤原地域にも開設し、より身近な居場所の提供を行います。



人権対策推進事業費
人権への理解を深めることを目的に、5～6月にかけて、市内小学校に「人権の花」の苗を贈呈しています。26年度もさまざまな場所で啓発活動を行います。



児童虐待対策費
平成25年11月に開催されたDV・児童虐待防止啓発講演会の様子です。



スポーツ少年団育成費
日光市・小田原市スポーツ少年団交歓会では日光彫体験を通して交流を図りました。



国際交流推進事業費
平成25年7月に、8名の中・高校生が海外姉妹都市ラピッド市を訪問しました。

3. 家庭児童相談室費 902万円 [人権・男女共同参画課]

家庭児童相談室では、相談・通告の初期対応の徹底と、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携強化により、児童虐待の早期発見・早期対応に取り組むとともに、妊娠期からの対応による虐待の未然防止にも力を入れています。



「家庭児童相談室」の業務体制について、受付業務の一部をNPO法人に委託し、児童虐待の早期発見や未然防止を図っています。官民協働による業務は、全国的にもめずらしい体制です。

❖子育て支援

1. 児童福祉対策費 2億8,579万円 [子育て支援課ほか]



国において、平成27年4月から新たに始まる、「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行を図るため、子育て世代の声を活かした「(仮称)日光市子ども・子育て支援事業計画(27~31年度)」を策定します。計画策定にあたっては、25年度に実施した「子育て支援についてのアンケート調査」の結果や、市民により組織している「日光市子ども・子育て審議会」の意見などを反映します。

財源：保護者の負担 125万円、県の負担 1,267万円、市の負担 2億7,187万円

2. ファミリーサポートセンター事業費 1,020万円 [子育て支援課]



ファミリー・サポート・センターは、会員同士が互いに子育ての援助活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しており、子どもの送迎、預かり、お泊り保育、さらには病児や緊急の預かりにも対応する病児・緊急サポート事業(ピース事業)を行っています。25年度からは、妊産婦の不安や負担を軽減するため、産前産後家事援助事業(カンガルー事業)も実施しています。

財源：県の負担 413万円、市の負担 607万円



病児・緊急サポート事業、産前産後家事援助事業を行っているのは、県内では、日光市のほか1市のみです。

3. 子育て世帯臨時特例給付金事業費 1億1,505万円 [子育て支援課]

消費増税に伴う、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施します。対象児童一人につき10,000円を給付します。

財源：国の負担 1億1,505万円

4. 保育園運営費 1億657万円 [子育て支援課]



市内16か所の公立保育園と認定こども園で、子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図りながら保育を実施するとともに、特別保育事業として延長保育や一時保育、休日保育などを行います。25年度からは、保育料を第2子は半額、第3子は無料としました。26年度からは、非婚のひとり親に対して、寡婦(夫)控除をみなし適用し、保育料を算定します。

財源：保護者の負担など 3,303万円、県の負担 769万円、市の負担 6,585万円



保育料の第2子半額、第3子無料は、県内では日光市のみです。非婚ひとり親に対する寡婦(夫)控除のみなし適用は、県内では、日光市のほか1市のみです。

5. 地域子育て支援センター運営費 769万円 [子育て支援課]

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する学習会の開催、相談業務などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。

財源：県の負担 213万円、市の負担 556万円



地域子育て支援センターは、日曜・祝祭日も開設しています。

6. 親子ふれあい広場運営費 678万円 [子育て支援課]

子育て親子の交流の場として、日光・藤原地域にひろばを開設し、育児不安の解消を図るとともに、子どもたちの健やかな育ちをサポートします。25年度からは、開設日をこれまでの週3日から週5日(月曜から金曜)に拡大しています。

財源：県の負担 452万円、市の負担 226万円

7. 民間保育園等運営費 7億9,019万円 [子育て支援課]



市内6か所の民間保育園に、特別保育の実施における負担金を交付するなど、保育園の運営支援を行うことにより、子どもたちの健やかな育ちをサポートし、児童福祉の向上を図ります。26年度からは、公立保育園同様、非婚のひとり親に対して、寡婦(夫)控除をみなし適用し、保育料を算定します。また、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的に預かりのできる病児保育事業を、市内小児医療機関内で開始します。

財源：保護者の負担 1億2,851万円、国の負担 1億8,960万円、県の負担 1億5,294万円、市の負担 3億1,914万円



非婚ひとり親に対する寡婦(夫)控除のみなし適用は、県内では、日光市のほか1市のみです。

8. こども医療対策費 3億5,910万円 [子育て支援課]



子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、お子さんにかかる保険対象医療費の自己負担分を助成します。1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費も継続して市が負担します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。26年度からは、対象者をこれまでの中学3年生までから18歳(高校3年生相当)までに拡大します。

財源：県の負担 7,655万円、市の負担 2億8,255万円



18歳(高校3年生相当)までの県内現物給付(窓口払い不要)を行っているのは、県内では日光市のみです。

9. 放課後子ども教室推進事業費 167万円 [子育て支援課]



子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる放課後の環境づくりを推進しています。大沢、中宮祠(新規開設)、三依、湯西川で実施します。

財源：県の負担 94万円、市の負担 73万円



家庭児童相談室費

相談者が来やすい家庭的な雰囲気のある相談室です。お気軽にご相談ください。

保育園運営費

足尾認定こども園で魚のつかみ取り大会をしている子どもたちの様子です。



地域子育て支援センター運営費

地域子育て支援センターで、保護者と子どもたちが楽しく過ごしている様子です。

放課後子ども教室推進事業費

校庭の雪山で遊ぶ、三依放課後子ども教室の子どもたちの様子です。

10. 幼稚園就園奨励費等補助金 1億2,336万円 [子育て支援課] **重点プロジェクト**

幼稚園教育の振興と子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図るため、市内9か所の私立幼稚園に対して保育料などの減免分の補助を行っています。なお、25年度からは、保育料を第2子は半額、第3子は無料としています。26年度からは、非婚のひとり親に対して、寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育料の補助をします。

財源：国の負担 1,814万円、県の負担 80万円、市の負担 1億442万円

ここに注目 保育料の第2子半額、第3子無料は、県内では日光市のみです。非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用は、県内では、日光市のほか1市のみです。

◇ 高齢者福祉

1. 高齢者福祉諸費 354万円 [高齢福祉課ほか]

平成26年10月6日に第27回全国健康福祉祭とちぎ大会「ねんりんピック栃木2014ゴルフ交流大会」が、日光市内のゴルフ場で開催されます。

2. 高齢者福祉計画策定費 194万円 [高齢福祉課]

急速に進む高齢化に伴うさまざまな課題に対応するため、27～29年度を計画期間とする高齢者福祉計画を策定し、高齢者福祉施策の充実を図ります。

3. 在宅介護オアシス支援事業費 6,845万円 [高齢福祉課]

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいのづくりの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

26年度は、更なる事業の充実を図るため、新たに介護予防サービス研修経費を補助するなど、活動の充実と拡大に取り組む施設に対して支援します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 22万円、市の負担 6,823万円

ここに注目 福祉に関する諸問題を地域で支えていく日光市独自の施策であり、現在15施設で、年間延べ約2万1千人の方が利用しています。

4. ねたきり老人対策費 5,437万円 [高齢福祉課]

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して紙おむつ券の支給を行います。26年度から、6か月の使用要件を廃止し、より迅速に支給いたします。また、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護している家族の方に対し介護手当を支給します。

ここに注目 紙おむつの給付金額（月額6,000円）は、県内で1番の水準です。また、介護手当の支給額（月額8,000円）も、県内で高い水準にあります。

5. 高齢者生活支援事業費 1,970万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：利用者の負担 6万円、市の負担 1,964万円



幼稚園就園奨励費等補助金
市では、幼稚園の運営費を補助することで、幼児教育の振興を図っています。



高齢者福祉諸費
平成25年10月に開催された「ねんりんピックよさこい高知2013ゴルフ交流大会」です。

6. 緊急通報体制整備事業費 3,521万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし（夫婦のみの世帯で、いずれか一方がねたきりなどの場合を含みます）の方、重度の障がいがある方、または日中ひとり暮らしとなる65歳以上の方を対象に、自宅における急病や事故などの緊急時に、適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 20万円、市の負担 3,501万円

ここに注目 日中ひとり暮らしとなる高齢者の方に貸し出しを行っているのは、県内では日光市のみです。

◇ 障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援事業費 915万円 [生活福祉課]

在宅の障がいのある方への紙おむつ券の支給を行います。また、心身に重度の障がいがある方を介護する方に対して介護手当を支給します。

ここに注目 介護手当の支給を行っているのは、県内（14市）では日光市のほか4市のみです。

2. 重度心身障がい者医療費 2億580万円 [生活福祉課]

心身に重度の障がいがある方に、医療費を助成します。なお、県内の医療機関で受診した場合には、窓口での支払いが基本的に不要となる「現物給付方式」を導入しています。

財源：県の負担 5,543万円、市の負担 1億5,037万円

ここに注目 県内の医療機関を対象として、「現物給付方式」による助成を行う市町は、日光市と宇都宮市のみです。

3. 障がい者就労支援事業費 633万円 [生活福祉課]

バスや鉄道を利用して、障がい福祉サービス施設などへ通所している在宅の障がいのある方に、交通費を助成します。

ここに注目 交通費の一部助成を行っている市町はありますが、全額を助成するのは日光市のみです。

4. 軽度・中等度難聴児支援事業費 57万円 [生活福祉課]

補装具費の対象とならない難聴児に、補聴器の新規購入、耐用年数を経過した後に補聴器を更新、または修理に要する経費を助成します。

財源：県の負担 20万円、市の負担 37万円

ここに注目 非課税世帯は自己負担無し、課税世帯は1割負担の助成を行っているのは、県内（14市）では日光市のほか3市のみです。



在宅介護オアシス支援事業費
在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方の日常的な集いの場を提供しています。



高齢者生活支援事業費
車椅子のまま乗車することができる福祉車両により、通院などの送迎を行っています。

5. 障がい福祉サービス費 13億2,609万円 [生活福祉課]

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、短期入所（ショートステイ）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）、児童発達支援、放課後等デイサービスなどがあります。

財源：国の負担 6億6,149万円、県の負担 3億3,074万円、市の負担 3億3,386万円

◆保健・医療

1. 健康診査事業費 1億922万円 [健康課]

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。肺がん検診については、レントゲン検査のほか、より精度の高いヘリカルCT検査を実施します。また、特定の年齢に達した方に対してクーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担 307万円、県の負担 183万円、市の負担 1億432万円

ここに注目! 26年度から新たに、胃がんの予防と早期発見を目的とした胃がんハイリスク検診を実施します。

2. 予防接種事業費 2億5,349万円 [健康課] **重点プロジェクト**

感染症を予防するため、各種定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌や、ロタワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜワクチン、子どもインフルエンザの任意予防接種の費用を助成します。

ここに注目! 平成26年10月から水痘および高齢者肺炎球菌が定期接種となるのに先駆けて、4月から水痘の2回接種と高齢者肺炎球菌接種対象年齢の拡大を行います。

3. こころの健康づくり事業費 96万円 [健康課]

パソコンや携帯電話を活用したメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を活用し、自らのこころの状態を知ることでセルフケアの必要性と、こころの健康相談の窓口一覧を周知します。また、自殺予防に関する知識を習得し、「気づき」「つなげる」「見守る」ことができるゲートキーパーを養成します。

財源：県の負担 96万円

4. 歯科保健推進事業費 401万円 [健康課]

歯および口腔の健康は、生涯にわたる健康の保持・増進のために欠かせないことから、19歳以上の市民を対象に、歯科検診を実施し、あわせて知識の普及啓発も行います。また、65歳と妊婦を対象に歯科検診の重点勧奨を行い、受診率向上を図ります。

5. 幼児健康診査事業費 912万円 [健康課]

病気の予防・早期発見と乳児のより良い発達のために、1歳6か月児や3歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

6. 乳幼児健康相談事業費 400万円 [健康課]

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い成長発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

7. 診療所事業特別会計 1億2,080万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、小来川診療所や湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：診療報酬など 6,187万円、県の負担 3,030万円、市の負担 2,863万円（うち借金 430万円）

◆社会保障

1. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 107億5,357万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

- 療養給付費（62億4,810万円）
国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。
- 療養費（8,771万円）
国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。
- 高額療養費（8億3,300万円）
1か月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。
- 高額介護合算療養費（60万円）
医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。
- 出産給付費（4,202万円）
産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。
- 葬祭費（1,000万円）
1件につき、5万円を支給します。
- 特定健康診査等事業費（7,155万円）
40歳以上の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を実施します。
- 人間ドック等検診事業費（5,067万円）
疾病の早期発見・早期治療のため、人間ドック・脳ドック・歯科検診を実施します。26年度から市外で人間ドックを受診した方への助成制度を導入します。
- 健康づくり推進費（513万円）
医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した健康づくり教室の経費です。
財源：保険税 24億5,635万円、支払基金などの負担 44億1,888万円、返還金など 394万円、基金からの繰入金 1億3,000万円、国の負担 24億9,527万円、県の負担 5億6,961万円、市の負担 6億7,952万円

2. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 8,496万円 [保険年金課]

へき地の医療体制を確保するため、国民健康保険栗山診療所を運営します。

財源：診療報酬 4,963万円、診断書手数料 10万円、事業勘定からの繰入金 663万円、施設使用料 8万円、市の負担 2,852万円



障がい福祉サービス費
障がい福祉サービスのひとつ、「就労継続支援B型」の事業所（愛晃の杜）で、施設利用者が製品箱の組立をしている様子です。



歯科保健推進事業費
平成25年7月に開催された歯ッピー健口フェスタの「歯ッザニアコーナー」で、歯医者さんの仕事を体験している様子です。



診療所事業特別会計
今市保健福祉センター内にある休日急患こども診療所です。



国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
特定健診の結果、特定保健指導の対象になった方の運動教室の様子です。脱メタボに役立つ簡単筋力トレーニングやウォーキングなどの有酸素運動のポイントが身につきます。

3. 後期高齢者医療事業特別会計 10億1,862万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金 (9億6,497万円)

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費 (3,893万円)

後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診(はつらつ健診)や、人間ドック検診・脳ドック検診を実施します。26年度から市外で人間ドックを受診した方への助成制度を導入します。

財源：保険料 7億4,665万円、督促手数料 15万円、広域連合の負担 3,018万円、市の負担 2億4,164万円

4. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 65億6,073万円 [介護保険課ほか]

○施設介護サービス給付費 (27億5,287万円)

特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費 (19億9,564万円)

要介護認定を受けた方のホームヘルプやデイサービスなど、在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費 (1億7,761万円)

要支援1または要支援2の認定を受けた方が在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護(予防)サービス計画給付費 (2億7,235万円)

要介護(支援)の認定を受けた方のケアプランの作成やサービス事業所との連絡調整などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護(予防)サービス給付費 (6億6,127万円)

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費 (1億3,499万円)

地域包括支援センターが、要介護状態になるおそれの高い状態の方に対して、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための介護予防・日常生活支援総合事業や、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などを行います。

財源：65歳以上の方の保険料 12億3,697万円、40歳以上64歳未満の方の保険料 18億6,352万円、基金からの繰入金 9,171万円、国の負担 14億8,710万円、県の負担 9億6,615万円、市の負担 9億1,405万円、そのほか 123万円

5. 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 2,574万円 [高齢福祉課]

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：連合会の負担 2,574万円



第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◇観光

1. 世界遺産魅力発信・誘客促進事業費 1,608万円 [総合政策課]



平成26年は世界遺産「日光の社寺」登録15周年、27年には徳川家康公400年式年祭、また、28年には日光山開山1250年などが予定されています。それに合わせ、世界遺産「日光の社寺」の魅力改めて発信し、その歴史的・文化的価値を再認識してもらい、観光誘客を図ります。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 1,000万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 13万円、市の負担 595万円



日本の世界遺産登録件数は17件(うち13件が文化遺産)で、「日光の社寺」は関東地方唯一の世界文化遺産です。「日光の社寺」の魅力を再発信するため、全市一体となったキャンペーンを実施します。

2. 観光協会補助金 2億222万円 [観光交流課]

平成25年12月1日に合併した日光市観光協会に対し、観光PRや誘客イベントなどの活動費用を助成します。

3. 観光交流推進事業費 615万円 [観光交流課]



国外の観光友好都市との交流や観光パートナー都市など国内都市間の観光交流を推進し、新たな魅力づくりを図ります。また、民間事業者を中心とした観光地域づくりに向け、観光振興の中心を担う体制の構築を支援します。

4. 着地型観光促進事業費 162万円 [観光交流課]



自然環境、食、伝統文化、産業体験などの地域にある資源を活かした新たな観光商品づくりができる人材の育成と具体的な観光商品化までを行う研修を実施します。

5. 観光情報発信基地事業費 100万円 [観光交流課]



首都圏における日光市の観光情報などの発信や観光ニーズを把握する前線基地の開設に向けて、関係団体で構成する協議会を設置し、調査・研究を行います。

6. 東京スカイツリー誘客宣伝事業費 2,376万円 [観光振興課]



集客力の高い東京スカイツリーへの玄関口となる駅ホームおよび浅草駅地下通路に広告宣伝パネルを掲出し、誘客促進に向けた宣伝事業を行います。

7. 観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費 163万円 [観光振興課]



国内外の観光友好都市、観光パートナー都市を締結している地域からの誘客促進事業を推進します。

友好都市：(国内)台東区・板橋区、(海外)敦煌市・台南市・慶州市

観光パートナー都市：苫小牧市・倶知安町・大洗町



世界遺産魅力発信・誘客促進事業費
日光国体にあわせてJR日光駅で「NIKKO is NIPPON」のポスター展を開催しました。ポスターは世界遺産を題材にしたものが多くあり、日光の歴史の深みを発信できました。



着地型観光促進事業費
平成25年12月に開催された「着地型旅行商品造成のための地域人材育成事業研修」の様子です。

8. 観光宣伝費 6,104 万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

日光市の魅力を紹介するパンフレットの作成や旅行雑誌を活用し、国内からの誘客を図ります。また、アジアの広範囲の国々に観光情報の発信や誘客活動を実施し、海外からの誘客に積極的に取り組みます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 7万円、市の負担 6,097万円



東アジアおよび ASEAN 諸国などの広範囲の国々に、海外現地事務所機能をもたせた観光誘客拠点を整備し、現地での情報発信、誘客活動を行います。

9. 観光事業費 4,792 万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。また、5言語に対応したスマートフォンアプリ「日光まちあるきナビ」の提供を行います。

財源：湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 1,375万円、県の負担 500万円、市の負担 2,917万円



観光情報と防災情報を発信することで、これまでにない安心・安全な観光案内を提供します。

10. 観光イベント支援事業費 4,000 万円 [観光振興課]

市内各地で行われる既存イベントに新たな魅力を付加する「日光四季祭」を開催し、一元的にPRすることにより、イベントの集客効果を高め誘客を推進します。

11. 観光ホスピタリティ推進事業費 87 万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

観光客の満足度を高めるため、各種団体と連携を図りながら、市全体でのホスピタリティ（おもてなし）向上を図ります。26年度は、外国人観光客接客ガイドブック（ムスリム編）を作成します。

（注）ムスリムとはイスラム教徒を意味するアラビア語です。世界で20億人いると言われており、本市への観光客が増えている東南アジアにも多くのムスリムが住んでいます。

12. 体験・交流型観光推進事業費 1,191 万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

ツール・ド・NIKKOやゴルフ活性化協議会への助成を行い、サイクルスポーツなど参加型のイベント開催による誘客を推進します。また、県内プロスポーツチームと連携を図り、小中学生を対象にプロ選手などとの交流を含めた着地型の旅行商品の開発を行います。

13. 遊歩道施設等維持管理費 4,629 万円 [観光交流課]

川治浅間山遊歩道の整備を行い、川治地区の回遊性の向上を図ります。

財源：市の負担 4,629万円（うち借金 4,290万円）

14. 国民宿舎かじか荘整備事業費 1 億 1,202 万円 [観光交流課]

老朽化した国民宿舎かじか荘の建て替えを行います。

財源：市の負担 1 億 1,202 万円（うち借金 1 億 1,200 万円）

15. 川治地区野外体験施設整備事業費 6,895 万円 [観光交流課]

野外活動やものづくりを通じ、川治の魅力を存分に体験させ、1人でも多くの「川治ファン」を創出できるように、川治小中学校の跡地を活用した体験交流施設を整備します。

財源：市の負担 6,895万円（うち借金 6,540万円）

16. 温泉事業特別会計 8,348 万円 [観光課（栗山総合支所）]

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客、また地域住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料 5,159万円、市の負担 3,189万円

17. 銅山観光事業特別会計 7,471 万円 [観光課（足尾総合支所）]

江戸時代から昭和時代にかけて働いた人々の姿や歴史、鉱山の仕組み、採鉱方法などを知ることができる足尾銅山観光の運営費です。

財源：入坑料 7,062万円、施設使用料 75万円、そのほか 334万円

◇農業

1. 地産地消推進事業費 465 万円 [農林課]

日光産農林水産物の消費拡大やPRに取り組むため、地産地消・食育フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。

2. 地域担い手育成支援事業費 544 万円 [農林課]

地域農業の担い手となる認定農業者やそれらの農業者で組織される団体、集落営農組織の育成・支援を行います。また、将来の地域農業を担っていく中核的な営農集団を育成するため、農業機械などの導入に対する支援を行います。

3. 農業成長戦略会議推進事業費 221 万円 [農林課]

農業の成長産業化を図る手段を協議し、日光市の特色を活かした農業政策を創造します。

4. 人・農地問題解決推進事業費 301 万円 [農林課]

集落・地域での話し合いに基づく適切な「人・農地プラン」の作成・実行により、農地集積や新規就農・経営継承を促し、農業の体質強化を図ります。

財源：県の負担 300万円、市の負担 1万円

5. 畜産担い手育成総合整備事業費 1 億 6,242 万円 [農林課]

栗山地域の三沢原牧場などで公共牧場の草地整備や利用施設の整備・改良を行い、公共牧場を核とした地域全体の土地利用型畜産体系の確立を図ります。

財源：県の負担 1 億 2,015 万円、市の負担 4,227 万円（うち借金 3,510 万円）



観光宣伝費
平成25年5月に出展した高雄（台湾）の旅行博です。

観光イベント支援事業費
鬼怒川・川治温泉で開催されたイベント「月あかり花回廊第4章」にプラスワン（新たな魅力を付加）された、前野博紀氏プロデュースの「花の演出」です。



国民宿舎かじか荘整備事業費
現在のかじか荘です。「お肌すべすべ」の温泉が女性に人気があります。

地産地消推進事業費
2013日光地産地消・食育フェアの様子です。

6. 生産振興対策事業費 2,478万円 [農林課]

規模拡大や多角化など水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への支援を行います。また、園芸作物の生産振興のために必要なパイプハウスなどの施設の導入に対して支援を行います。

財源：県の負担 1,621万円、市の負担 857万円

7. 農作物獣害防護対策事業費 1,221万円 [農林課]

農作物への被害を防ぐ防護柵設置などについて助成をしています。26年度からは、高齢化集落に居住する高齢者を対象とした、防護柵設置の助成も行います。

8. 基盤整備促進事業費 8,424万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：県の負担 4,972万円、市の負担 3,452万円

9. 日本型直接支払制度多面的機能支払事業費 3,437万円 [農林課]

地域共同による農地・農業用水などの基礎的な保全管理と質的向上への取り組みおよび老朽化が進む施設の長寿命化への取り組みに対し、支援を行います。

財源：県の負担 71万円、市の負担 3,366万円

10. 県営圃場整備事業費 4,190万円 [農林課]

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：県の負担 34万円、市の負担 4,156万円（うち借金 3,060万円）

11. 県単農業農村整備事業費 3,230万円 [農林課]

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元負担 125万円、県の負担 994万円、市の負担 2,111万円

12. 市単土地改良事業費 4,546万円 [農林課ほか]

各地域団体が主体となっていく農道や農業用排水施設の整備費に対する助成やU字溝などの資材支給を行います。

財源：東電負担 3万円、市の負担 4,543万円

13. 農業基盤整備促進事業費 4,410万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、圃場整備事業が完了した地区の農道の舗装を行います。

財源：県の負担 2,860万円、市の負担 1,550万円

14. 市営農道舗装整備事業費 4,265万円 [農林課]

ふるさと農道事業に代わる市営事業として、圃場整備事業により整備された幹線的な農道の舗装を行います。

財源：市の負担 4,265万円（うち借金 3,830万円）

◇林業

1. 治山林道事業費 2,163万円 [農林課ほか]

市が管理する林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担 675万円、市の負担 1,488万円

2. 県営林道改良事業費 1,971万円 [農林課]

日光・栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 1,971万円（うち借金 1,720万円）

3. 県単林道改良事業費 3,100万円 [農林課]

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受け実施します。

財源：県の負担 840万円、市の負担 2,260万円（うち借金 1,370万円）

4. 野生獣害対策事業費 6,423万円 [農林課ほか]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。26年度から、より地域に密着した防護対策のアドバイスなどを行う、鳥獣被害対策実施隊を組織します。

財源：県の負担 1,798万円、市の負担 4,625万円

5. 林産業等振興事業費 961万円 [農林課ほか]

日光の木の利用促進を図るため、日光産出材を使用して、木造の住宅を新築される方に、木材を一部プレゼントします。

財源：財産区からの繰入金 215万円、市の負担 746万円

6. とちぎの元気な森づくり事業費 2,524万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育てて残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,524万円



生産振興対策事業費
水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への農業用機械の導入に対し支援を行います。

農作物獣害防護対策事業費
25年度に整備した、イノシシ・サル・シカ用の防護柵です。



日本型直接支払制度多面的機能支払事業費
岩崎地区（今市地域）で共同活動を行ったときの様子です。身近に生息する生き物たちについて調査しました。

農業基盤整備促進事業費
塩野室地区（今市地域）で舗装工事を実施した農道です。農作業の合理化や農産物の流通の円滑化を図るため、26年度は5路線の舗装工事を行います。

◇商業

1. 日光ブランド推進事業費 2,242 万円 [総合政策課]

日光ブランド認定制度により、日光ブランドとして認定されたさまざまな地域資源を広く発信するなど、日光市のイメージを高め、都市間競争に打ち勝つ「選ばれる都市」を目指します。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 1,000 万円、県の負担 500 万円、市の負担 742 万円

 25年度は「自然・歴史・文化・風習」の4分野で認定を行いました。

2. 金融対策費 13 億 5,019 万円 [商工課]

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

また、中心市街地の小倉町周辺整備事業において整備する商業施設を取得し、運営する法人に対して新たな制度融資の創設を行います。

財源：中小企業振興資金返還金など 13 億 338 万円、市の負担 4,681 万円

3. 中心市街地活性化推進事業費 1,198 万円 [まちづくり推進課]

中心市街地ににぎわいを創出する今市屋台まつりや、中心市街地散策ツアー、中心市街地商店街景観形成整備、中心市街地杉並木保護クリーン活動にかかる事業の費用を助成します。

財源：国の負担 22 万円、市の負担 1,176 万円

4. 小倉町周辺整備集客拠点施設開設準備事業費 3 億 4,612 万円 [まちづくり推進課]

小倉町周辺整備集客拠点施設の開設に向け、運営体制の整備などを行います。

財源：短期貸付金返還金 3 億円、水道使用加入等負担金 604 万円、市の負担 4,008 万円

5. 商業振興費 1,124 万円 [商工課]

空き店舗等対策として、市内商業店舗のリフォーム費用などを助成します。また、栃木県アンテナショップなどで開催されるイベントや、ワークショップなどの実施を通じて、本市の食のPRを行います。

 商業店舗のリフォーム助成などは、県内でもあまりない特色のある制度です。

6. 商工団体育成費 2,294 万円 [商工課ほか]

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所、足尾町商工会および日光市商店連合会を支援します。また、日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

7. プレミアム付商品券助成事業費 3,220 万円 [商工課]

プレミアム付商品券の発行を支援し、市民の消費意欲を高めることで、市内の経済活性化を図ります。

8. 街路灯整備等支援事業費 958 万円 [商工課]

商店会などが行う街路装飾灯のLED化改修や新設に対して支援を行います。また、商店会のにぎわい創出のため、街路装飾灯の電気料を助成します。

9. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,878 万円 [商工課]

食生活に欠くことのできない野菜、水産物などの生鮮食料品の拠点市場として、市民に安全・安心な食材を安定供給するとともに、生産者に対する産地市場としての役割を担っている公設地方卸売市場の運営費です。

財源：卸売会社負担金など 308 万円、市の負担 1,570 万円

◇工業

1. 地場産業振興費 105 万円 [産業建設課（日光総合支所）]

日光彫、日光下駄、日光茶道具など、日光地域の伝統工芸品産業の振興と後継者の育成を支援します。

2. 工業導入促進費 3,951 万円 [商工課]

市内に工場を新設・増設した事業者および既存工場の設備の増設を行った事業者に対して支援を行います。また、市内の食品産業全体の発展を図るため、日光市食の産業都市推進協議会の支援を行います。

 「既存工場の設備の増設」を対象とした助成は、県内でもあまりない特色のある制度です。

3. 日光産業団地整備事業費 4 億 2,700 万円 [商工課ほか]

地域経済の活性化および新たな雇用の創出を図るため、栃木県・栃木県土地開発公社とともに造成事業を進めている日光産業団地内の道路・上下水道・公園などの整備を行います。

財源：市の負担 4 億 2,700 万円（うち借金 4 億 430 万円）

◇雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 901 万円 [商工課]

雇用環境の改善を図るため、離職を余儀なくされた労働者などを雇用した事業者へ奨励金を交付します。また、厳しい就職状況を踏まえ、有能な人材を求める企業と市内での就労を希望する求職者を一堂に集め、合同面接会を実施します。



日光ブランド推進事業費
市民の皆さんや来訪者の皆さんと一緒に、日光ブランドを発信するため、日光FANクラブを設置します。



中心市街地活性化推進事業費
25年度に作成した散策マップです。26年度は、このマップを活用した中心市街地散策ツアーを実施する予定です。



街路灯整備等支援事業費
25年度は、24基の街路灯の改修が行われました。



日光産業団地整備事業費
恵まれた自然環境を活かした産業団地の整備を行い、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 911万円 [まちづくり推進課]

中心市街地の魅力向上を目指し、フラワーズプラザ商店街振興組合との協働により、今市商店街の老朽化したアーケードを撤去し、新たな街並みの形成を進めます。

財源：国の負担 292万円、市の負担 619万円

2. 小倉町周辺整備事業費 17億3,311万円 [まちづくり推進課]

26年度も引き続き、小倉町周辺整備事業の核となる複合施設（多目的ホール・記念館・商業施設など）の整備を行うとともに、観光案内板・公共サイン整備のための設計や、東裏堀用水や駐車場などの整備を行います。

財源：商業施設売払収入 2億8,738万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 500万円、国の負担 6億1,269万円、市の負担 8億2,804万円（うち借金 7億720万円）

3. 東武下今市駅周辺まちづくり事業費 1億7,679万円 [まちづくり推進課]

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域について、東武下今市駅前広場や生活道路などを整備して安全安心で住みやすいまちづくりを進めます。

財源：国の負担 7,882万円、市の負担 9,797万円（うち借金 9,090万円）

4. 都市計画街路整備事業費 8,429万円 [都市計画課]

千本木地区の通学時の安全性の確保と回遊性向上のため、都市計画道路原町千本木線の整備工事を実施します。また、大谷向町地区の通勤通学者の利便性や安全性を確保するため、都市計画道路大谷川左岸線の測量および予備調査を実施します。

財源：国の負担 4,076万円、市の負担 4,353万円（うち借金 3,210万円）

5. 都市計画道路沿道整備街路事業費 4億417万円 [都市計画課]

県が25年度から東武下今市駅周辺の街路整備に着手しました。市では、移転に協力をしてもらう沿線の住民や商店などの意向を把握し、にぎわいのあるまちづくりに向けた沿道整備街路事業を推進しています。

財源：県の負担 2億6,238万円、市の負担 1億4,179万円



小倉町周辺整備事業費
小倉町周辺整備事業の平成26年1月現在の現場の様子です。



都市計画道路沿道整備街路事業費
沿道の整備が実施される都市計画道路平町東町線の現在の様子です。

景観

1. 街なみ環境整備事業費 3,076万円 [都市計画課]

日光東町地区は、世界遺産「日光の社寺」の門前町として、魅力ある街並み整備と歩いて楽しむまちづくりを推進しています。回遊性の高い歩行空間づくりのため、26年度も、稲荷町地内の市道高質化工事を実施します。また、景観計画重点区域への助成を行います。

財源：国の負担 875万円、市の負担 2,201万円（うち借金 660万円）



景観計画重点区域である日光東町では、平成17年に地域の皆さんが自主的に景観形成のルールである「日光東町まちづくり規範」を作成しました。現在もこの規範の深化のための作業を行いながら、門前町としてのまちづくりを行っています。

公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 8,720万円 [生活安全課]

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また、観光路線としても重要な野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、第三セクターとしての安定経営や安全輸送が図れるよう支援するとともに、誘客促進のための各種事業を展開します。

2. 鉄道駅バリアフリー化事業費 6,500万円 [生活安全課]

高齢者や体の不自由な方などが安全かつ円滑に移動できる鉄道駅の整備を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化設備整備を行う鉄道事業者に経費の一部を助成します。25年度から26年度にかけて、東武鉄道下今市駅において、エレベーター3基と障がい者対応型トイレの設置を行っています。

財源：県の負担 3,250万円、市の負担 3,250万円

3. 生活路線バス対策費 1億5,252万円 [生活安全課]

市営バスの路線維持のために、民間事業者市営バスの運行を依頼し、運行費を助成します。また、民間事業者が直接運行している一部の路線バスに対して、国や県とともに運行費の一部を助成します。さらに、デマンド交通を運行し、効率性と利便性の向上を図ります。

財源：県の負担 1,401万円、市の負担 1億3,851万円

4. 自家用有償バス事業特別会計 5,239万円 [市民福祉課（足尾総合支所）]

足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線を自家用有償バスとして運行します。

財源：利用者の負担 1,079万円、県の負担 539万円、市の負担 3,621万円

道路・橋梁

1. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 6,150万円 [維持管理課]

板橋～長畑線、森友～芹沼線および栗原～高百線の舗装補修工事を行います。また、板橋トンネルの詳細点検を行います。

財源：国の負担 3,300万円、市の負担 2,850万円（うち借金 2,480万円）



街なみ環境整備事業費
25年度に整備した青柳日光線～神橋線と交差する26年度工事予定のきなこ屋横町線です。



地方鉄道等支援事業費
わたらせ渓谷鐵道足尾駅のイルミネーションの様子です。

2. 道路維持費 5,506 万円 [維持管理課ほか]

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料 1,624 万円、市の負担 3,882 万円

3. 道路修築費 2 億 4,497 万円 [維持管理課ほか]

全長 1,435 km ある市道の維持補修費用です。自治会要望および道路パトロールにより発見した道路施設損傷箇所の補修工事などを行います。

また、適切な市道管理のため、トンネルや街路灯などの台帳整備を行います。

4. 除排雪費 7,905 万円 [維持管理課ほか]

降雪時や路面凍結時の市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担 1,000 万円、市の負担 6,905 万円

5. 地域再生基盤強化交付金事業費 1 億 7,421 万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。26年度は、文挾～猪倉線、倉ヶ崎長嶋線ほか3路線を整備します。

財源：国の負担 8,509 万円、市の負担 8,912 万円（うち借金 8,050 万円）

6. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 1 億 6,837 万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。26年度は、明神水久保線、大室～萱場線ほか5路線を整備します。

財源：国の負担 9,110 万円、市の負担 7,727 万円（うち借金 7,160 万円）

7. 地方特定道路整備事業費 3,053 万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。26年度は、森友～上板橋線ほか2路線を整備します。

財源：市の負担 3,053 万円（うち借金 2,830 万円）

8. 市単道路改良事業費 2 億 1,938 万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。

財源：廃棄物処理施設等周辺整備事業助成金 520 万円、市の負担 2 億 1,418 万円（うち借金 9,480 万円）

9. 市単舗装新設事業費 2,000 万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：認定外道路舗装工事地元負担 50 万円、市の負担 1,950 万円

10. 日光産業団地進入路整備事業費 5,390 万円 [建設課]



土沢地区に造成を進めている日光産業団地への進入道路を整備します。

財源：市の負担 5,390 万円（うち借金 5,120 万円）

11. 橋りょう維持補修費 7,300 万円 [維持管理課]

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうを点検・補修します。26年度は、90橋の定期点検と万年橋（小佐越地内）ほか2橋の補修工事を行います。

財源：国の負担 3,960 万円、市の負担 3,340 万円（うち借金 2,550 万円）

12. 橋りょう新設改良事業費 5,187 万円 [建設課]

県が整備する明神行川橋ほか3橋の架け替え事業費用の一部を負担します。

財源：市の負担 5,187 万円（うち借金 4,650 万円）

◆住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 4,826 万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量費用や、道路や側溝などの改修費用の一部を助成します。

2. 建築指導費 1 億 40 万円 [建築住宅課]

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認などに関する事務のほか、住宅などの耐震改修の促進や吹付けアスベストの改修事業に関する助成を行います。

また、耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断の義務付けを要する大規模建築物の所有者に耐震診断費用の助成を行います。

財源：建築確認手数料 395 万円、国の負担 4,853 万円、県の負担 2,300 万円、市の負担 2,492 万円

3. 市営住宅維持管理費 1 億 2,479 万円 [建築住宅課ほか]

市内44団地の市営住宅を適正に維持管理し、住宅のセーフティーネットとしての機能を確保し、入居者が安心して生活できるように、改修・修繕を行います。

財源：市営住宅使用料など 8,309 万円、国の負担 1,850 万円、市の負担 2,320 万円（うち借金 2,320 万円）

4. 住宅リフォーム助成事業費 2,100 万円 [建築住宅課]

市民の居住環境と地域経済の活性化の向上を図るため、市内業者を利用して自宅のリフォームを行う場合、その費用の一部を助成します。26年度は、限度額を15万円に引き上げます。



道路維持費

道路パトロールにより発見されたアスファルトのくぼみを補修している様子です。



道路修築費

25年度に側溝補修工事を実施した市道森友若杉台7号線です。



除排雪費

川俣温泉地区（栗山地域）に配備した除雪ドーザです。救急車などの緊急車両が安全に通行できるよう、道路機能を確保します。



地域再生基盤強化交付金事業費

25年度に改良工事を実施している市道倉ヶ崎長嶋線です。26年度は、当路線のほか4路線の改良工事を行います。

5. 大原住宅建設事業費 1億7,005万円 [建設課]

26・27年度の2か年の継続事業として、大原市営住宅4号棟の建設を進めます。住まいのバリアフリー化・住環境の向上を図り、快適で安全な住宅建設を推進します。

財源：国の負担 7,050万円、市の負担 9,955万円（うち借金 9,740万円）

◇◇上水道

1. 日光地域小倉山配水池整備事業費 2億5,500万円 [水道課]

日光地域の小倉山地区に新たな配水池を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 今市地域配水管布設事業費 2億3,110万円 [水道課]

今市地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

3. 藤原地域鬼怒川浄水場改修事業費 3億円 [水道課]

藤原地域の老朽化した鬼怒川浄水場を改修し、安全で安心な水道水の供給に努めます。

財源：市の負担 3億円（うち借金 2億1,000万円）

4. 栗山中央簡易水道施設整備事業費 3,560万円 [水道課]

栗山地域の簡易水道事業を統合し、水道施設を集約することで維持管理費の低減を図り、安全で安心な水道水の供給に努めます。

財源：国の負担 1,021万円、市の負担 2,539万円（うち借金 2,520万円）

5. 足尾簡易水道施設整備事業費 1億8,250万円 [水道課]

足尾地域の神子内地区に新たな配水池を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担 883万円、市の負担 1億7,367万円（うち借金 1億7,360万円）

◇◇下水道

1. 浄化槽設置整備事業費 7,834万円 [下水道課]

合併処理浄化槽の設置費に対する一部助成、単独処理浄化槽の撤去費に対する一部助成、し尿くみ取りまたは単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対する一定額の融資あっせんを行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：国の負担 2,520万円、県の負担 1,773万円、市の負担 3,541万円

単独処理浄化槽の撤去費用の助成について、下水道区域を含め、市内全域を助成対象としているのは、県内では日光市のみです。



大原住宅建設事業費
25年度に完成した大原市営住宅3号棟の様子です。



栗山中央簡易水道施設整備事業費
現在の栗山地域上栗山浄水場の様子です。

2. 下水道維持管理費 2億1,868万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内60か所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億6,632万円、排水設備確認等手数料など 54万円、基金からの繰入金 400万円、市の負担 4,782万円

3. 公共下水道建設事業費 4億181万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、衛生的で快適な生活環境の向上に資するため、今市・日光・藤原処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1億2,830万円、市の負担 2億7,351万円（うち借金 2億4,910万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費（川処理区） 3,977万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、衛生的で快適な生活環境の向上に資するため、川処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1,285万円、市の負担 2,692万円（うち借金 2,410万円）

5. 鬼怒川上流流域下水道事業負担金 3億703万円 [下水道課]

衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、県が実施する今市・日光・藤原処理区の汚水処理を行う流域下水道施設の更新や補修、維持管理経費削減に向けたバイオガス発電施設設置の費用を負担するものです。

財源：基金からの繰入金 2億3,001万円、市の負担 7,702万円（うち借金 7,670万円）

◇◇防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 3,285万円 [総務課ほか]

市民や観光客の皆さんの安全・安心を確保するため、引き続き小中学校・保育園・幼稚園・公園などの空間放射線量を測定・監視するとともに、適切な情報提供に努めてまいります。

また、小中学校、保育園の給食食材や、市場に流通しない自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度の検査を実施します。

さらに、放射性物質の内部被ばくを確認するためホールボディカウンタ検査および甲状腺検査を実施します。

財源：国の負担 941万円、県の負担 86万円、市の負担 2,258万円

2. 農作物放射性物質吸収抑制対策事業費 6,696万円 [農林課]

農地や牧草地における放射性セシウムの吸収抑制に効果的なカリ質肥料の散布に対して支援を行います。

財源：県の負担 6,026万円、市の負担 670万円

3. 農地等除染事業費 1億円 [農林課]

日光市除染実施計画に基づき、大笹牧場の除染を実施します。

財源：国の負担 1億円



公共下水道建設事業費
小佐越地内（藤原地域）の汚水管布設工事の様子です。



放射性物質対策事業費
自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度の検査状況です。

4. 学校施設除染事業費 4,418 万円 [維持管理課ほか]

日光市除染実施計画の対象区域内で、除去土壌の保管場所が確保できる箇所について、小学校通学路の空間放射線量を測定し、基準を上回る線量を測定した場合は除染工事を実施します。

財源：国の負担 4,418 万円

5. 一般住宅除染事業費 4,962 万円 [総務課]

日光市除染実施計画に基づき住宅の除染を引き続き実施します。

財源：国の負担 4,926 万円、市の負担 36 万円

6. 観光施設除染事業費 1 億 2,812 万円 [観光交流課]

日光市除染実施計画に基づき公共の観光施設の除染を実施します。

財源：国の負担 1 億 2,812 万円

7. その他施設除染事業費 1 億 8,235 万円 [総務課ほか]

日光市除染実施計画に基づき、子どもが多く利用する運動公園、都市公園などのすべての公園や自治公民館などの公共施設および民間の商工業施設の除染を実施します。

財源：国の負担 1 億 7,839 万円、市の負担 396 万円

8. 自主防災組織育成費 768 万円 [地域振興課]

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。

財源：コミュニティ助成事業交付金 200 万円、県の負担 70 万円、市の負担 498 万円

9. 防災対策事務費 1,158 万円 [総務課ほか]

災害の発生に備え、保存食や飲料水を備蓄するほか、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成します。また、一目で緊急時の防災行動を確認できるわが家の防災行動マニュアルの概要版を作成し、配布します。

財源：市町村振興協会助成金 16 万円、市の負担 1,142 万円

ここに注目! 防災士を育成するための防災士養成講座については、市内在住の方もしくは市内に勤務されている方が対象で、受講料は日光市が全額負担します。

❖ 消防・救急

1. 消防本部運営費（総務課） 2,519 万円 [総務課（消防本部）]

市民の皆さんの生命・身体・財産を災害などから守るために消防本部を運営しています。

また、消防団員確保の一環として 25 年度に創設した優遇措置制度「消防団サポート事業」の協力店をさらに拡充し、団員の確保を図ります。

財源：栃木県消防防災ヘリコプター運航調整交付金など 89 万円、県の負担 48 万円、市の負担 2,382 万円



学校施設除染事業費
25 年度に実施した小百小学校通学路除染工事の状況です。



消防本部運営費（総務課）
消防団サポート事業へ協力をいただいた店舗に対し表示証を交付し、更なる支援をいただいております。

2. 消防ポンプ自動車等購入費 2 億 5,727 万円 [警防課（消防本部）]

車両更新計画に基づき、各消防署の水槽付ポンプ自動車・救助工作車・資機材搬送車・高規格救急車・広報車を更新します。

財源：市の負担 2 億 5,727 万円（うち借金 2 億 5,110 万円）

3. 消防ポンプ自動車購入費 7,513 万円 [警防課（消防本部）]

車両更新計画に基づき、消防団のポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車を更新します。

財源：市の負担 7,513 万円（うち借金 7,310 万円）

4. 防火水槽新設費 1,758 万円 [総務課（消防本部）]

耐震性防火水槽を今市消防署管内、日光消防署管内、藤原消防署管内にそれぞれ 1 基ずつ新設し、消火用水の確保を図ります。

財源：国の負担 785 万円、市の負担 973 万円（うち借金 920 万円）

5. コミュニティ消防センター建設事業費 5,660 万円 [総務課（消防本部）]

老朽化した施設の更新および消防団員の活動環境改善を図るため、日光消防団第 4 分団（清滝）・藤原消防団第 7 分団第 3 部（上三依）のコミュニティ消防センターの建設を行います。また、今市消防団第 4 分団第 6 部（根室）の用地取得と実施設計、日光消防団第 10 分団（西小来川）の用地測量を行います。

財源：市の負担 5,660 万円（うち借金 5,440 万円）

6. 藤原消防署建設事業費 2 億 4,990 万円 [総務課（消防本部）]

藤原消防署は敷地が狭く、建物の老朽化が著しいことから、消防庁舎を移転整備します。26 年度から 27 年度にかけて施設の建設を行います。

財源：市の負担 2 億 4,990 万円（うち借金 2 億 3,740 万円）

7. 消防救急デジタル無線整備事業費 2 億 1,123 万円 [通信指令課（消防本部）]

平成 28 年 5 月 31 日期限である消防救急無線のデジタル化に向けて、26 年度は、基地局局舎、アンテナなどの整備を行います。

財源：市の負担 2 億 1,123 万円（うち借金 2 億 1,080 万円）

❖ 防犯・交通安全

1. 特殊詐欺防止対策事業費 105 万円 [生活安全課]

被害が増加している特殊詐欺被害を防止するため、警察および関係団体と連携して啓発を行います。

財源：県の負担 105 万円



消防ポンプ自動車等購入費
25 年度に購入した日光消防署救助工作車です。



藤原消防署建設事業費
防災の拠点施設となる消防庁舎を建設します。写真はイメージ図です。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 1,747 万円 [生活安全課]

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、安全意識の高揚を図ります。また、防犯活動指導員 2 名によるパトロールや防犯指導を各地域で展開します。さらに、空き家の適正管理に関する施策を推進します。

3. 防犯灯整備事業費 4,146 万円 [生活安全課]

LED 防犯灯電気料金の一部を助成します。また、自治会からの要望に基づき、必要な箇所への防犯灯の設置を行います。

◇地域情報化

1. 地域情報化推進事業費 666 万円 [総合政策課]



公共施設予約システムの導入により、スポーツ施設や公民館の空き状況をインターネットで確認できるようになりました。また、公衆無線 LAN「Nikko City Wi-Fi」を整備し、市を訪れる旅行者が手軽にインターネットを利用できる環境を提供しています。

2. 地上デジタル放送難視対策事業費 5,040 万円 [総合政策課]

地上デジタル放送を良好に視聴することができない地区の皆さんが、協力して共同受信施設を整備する場
合に、その費用の一部を助成し、地上デジタル放送難視聴地区の解消を図ります。

財源：デジタル放送推進協会の負担 3,360 万円、国の負担 1,440 万円、県の負担 90 万円、市の負担 150 万円（うち借金 130 万円）

3. 住民票等コンビニ交付事業費 1,010 万円 [市民課]

全国のコンビニエンスストア（コンビニ交付実施店舗）で朝 6 時半から午後 11 時まで年間を通し（12 月 29 日～1 月 3 日を除く）、住民票の写しや印鑑証明書、税に関する証明書などの自動交付サービスが受けられる住民票等コンビニ交付を平成 26 年 4 月（ただし、税に関する証明書は 7 月）から開始します。

市外に勤めている方や勤務時間などにより、執務時間中に窓口に出向けない市民の方が、早朝や夜間、出先などでも都合に合わせて住民票の写しなどを取得できます。

財源：戸籍住民基本台帳手数料 50 万円、市の負担 960 万円

第 5 章 かけがえのない自然環境を守る

◇自然環境

1. 生物多様性保全事業費 112 万円 [環境課]

貴重な地域資源である「自然」との共生・保護を推進する事業を実施します。また、「種の保存法」で国内希少野生動植物種に指定された「シモツケコウホネ」の保全対策について引き続き調査を実施します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 13 万円、図書販売収入など 2 万円、市の負担金 97 万円

◇廃棄物・し尿処理

1. 塵芥収集処理費 2,653 万円 [廃棄物対策課]

収集したアルミ缶、びん、ペットボトル、古紙など資源物をリサイクルするための事業です。また、障がいなどにより家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な世帯の戸別収集（ふれあい収集）を行います。

財源：再商品化拠出金など 710 万円、市の負担 1,943 万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 875 万円 [廃棄物対策課]

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。ごみの発生を抑制し、ごみ減量化を推進するため、生ごみの水切りの啓発や買い物時のマイバック利用の啓発を行います。また、資源化の推進のため、資源物の分別、回収を実施する協力団体に対して報奨金を交付する事業や、使用済小型電子機器などの再資源化のための事業を行います。

3. クリーンセンター維持管理費 6 億 3,859 万円 [廃棄物対策課]

日光市クリーンセンターの運営管理に要する費用です。運転・維持補修管理および運転に必要な資材の調達管理を含んだ包括運営管理業務委託により、安全性を確保した効率的な運転管理を行います。

財源：廃棄物処理手数料など 5,923 万円、市の負担 5 億 7,936 万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 7,883 万円 [廃棄物対策課]

運転停止となったごみ焼却施設の解体工事や解体後の跡地整備を行います。26 年度は、旧中宮祠ごみ焼却場の解体工事、跡地整備工事および旧足尾クリーンセンター・し尿処理施設の解体跡地整備に向けた調査・設計業務を行います。

財源：市の負担 7,883 万円（うち借金 6,910 万円）

5. 環境センター維持管理費 1 億 5,843 万円 [廃棄物対策課]

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの稼働および維持管理をするための費用です。

財源：浄化槽汚泥処理手数料など 523 万円、市の負担 1 億 5,320 万円（うち借金 2,890 万円）



地域情報化推進事業費
公衆無線 LAN「Nikko City Wi-Fi」は、このロゴマークのある施設や店舗などで使用できます。



塵芥収集処理費
破碎された鉄くずを売却し、資源として再利用します。



ごみ減量・資源化推進事業費
使用済小型電子機器などの再資源化を行うため、回収ボックスを総合支所などに設置しています。写真は、第 4 庁舎廃棄物対策課窓口
に設置の回収ボックスです。



ごみ処理施設等解体整備事業費
25 年度に解体した清滝ごみ焼却場の解体工事の様子の様子です。

❖低炭素社会

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 2,016万円 [環境課] **重点プロジェクト**

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり3万円、12万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

2. 地球温暖化防止対策推進事業費 256万円 [環境課]

機関紙「環境にっこう」を年4回発行し、地球温暖化防止やリサイクル、省エネなどに関する情報を提供していきます。また、市民感覚で取り組める地球に優しいライフスタイルについて、新たに企画して啓発を行います。



市民の日常生活の足となる自動車について、地球環境にも市民のお財布にもやさしい「エコドライブ」を学ぶ講習会を開催します。

3. 日光EV・PHVのまち推進事業費 285万円 [環境課] **重点プロジェクト**

環境基本計画の目標の1つである「地球環境に貢献する環境にやさしいまち」を推進するため、栃木県の「EV・PHVタウン構想」と連携しながら、電気自動車等用充電設備機器の管理運営を実施します。また、市内事業者や市民への電気自動車等用充電設備機器などの設置補助を実施します。



市民が個人所有するEV車などの充電のために200Vコンセントを設置する費用への助成は、全国的にもめずらしい制度です。

4. 地域バイオマス利活用事業費 214万円 [環境課] **重点プロジェクト**

再生可能エネルギーの利活用を推進するため、バイオマス産業都市構想の策定に向けた、調査などを実施します。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

❖市民との協働によるまちづくり

1. ホームページ運営事業費 378万円 [秘書広報課]

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページを運営します。

財源：広告収入 60万円、市の負担 318万円



トップページに市民や観光客の皆さんに日替わりで登場してもらう日光FANデジタルカレンダーを設置しました。この取り組みは、県内で日光市が初めてです。



日光EV・PHVのまち推進事業費
環境にやさしい電気自動車を公用車として使用しています。



ホームページ運営事業費
日光FANデジタルカレンダーでは、皆さんにメッセージを書き込んだ「ひとことボード」を持ってもらい、日光の魅力などを発信しています。

2. 広報紙発行事業費 3,453万円 [秘書広報課]

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告収入 90万円、市の負担 3,363万円

3. 広聴事業費 8万円 [秘書広報課]

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。

4. 市政普及啓発事業費 872万円 [秘書広報課]

日光市独自のラジオ放送番組や、テレビのデータ放送により、市内のみならず市外まで、日光市の旬な情報を発信します。

5. 日光創新塾開催事業費 285万円 [総合政策課] **重点プロジェクト**

将来に向けたひとづくりを目指し、若年層を対象に、長期的な視野に立った人材育成のためのまちづくりセミナー「日光創新塾」を開設します。

6. 市民との協働のまちづくり推進事業費 236万円 [地域振興課] **重点プロジェクト**

協働のまちづくり推進の指針に基づき、協働の基本的な考え方の周知を図るとともに、地域における課題解決のための調整役を育成するため、地域リーダー育成講座を開催します。

財源：県の負担 100万円、市の負担 136万円

7. 地域振興事業費 241万円 [総務課（日光総合支所）ほか]

地域特有の課題などを解決し、地域の振興を図ります。

(日光地域) 総合支所庁舎有効活用検討事業など (藤原地域) 三依地区生活支援事業など
(足尾地域) 高齢化集落等除雪支援事業 (栗山地域) 若者定住対策事業など

❖地域・コミュニティ

1. 地域賑わい創出事業費 1,039万円 [観光振興課ほか] **重点プロジェクト**

地域の伝統的、中核的な祭やイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 395万円、市の負担 644万円

2. 自治会施設等整備支援事業費 755万円 [地域振興課]

自治会が自主的に行う自治公民館そのほかの施設の整備事業を支援するため、資金を貸し付けます。



日光創新塾開催事業費
「日光創新塾」の受講生が企画・実施した散策ツアー「日光裏歩（にっこううらあるき）」の様子です。



地域賑わい創出事業費
26年度は、日光夏の花火や足尾まつりなど12の祭りやイベントを支援します。写真は平成25年5月に行われた「足尾まつり」の様子です。

❖ ボランティア・NPO

1. まちづくり活動支援事業費 2,920万円 [地域振興課]



市民が主役のまちづくりを推進するため、市民活動団体や自治会が自主的に行うまちづくり活動を支援するとともに、市民活動団体が、自ら提案し自ら実施する個性ある地域振興事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 1,110万円、市の負担 1,810万円

❖ 山間地域等の地域づくり

1. にっころ縁結び支援事業費 55万円 [総合政策課]

市内への定住促進に向け、結婚支援を促進するための組織を立ち上げ、NPO・ボランティア団体などの意見などを取り入れながら研究・検討を行っていきます。

2. 地域調整費 431万円 [地域振興課ほか]

空き家を有効活用し、市内への定住促進を図るため、「空き家情報登録制度」のホームページを開設し、より多くの方に周知・PRをしていきます。

3. 地域おこし協力隊事業費 2,626万円 [地域振興課ほか]



都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊員として受け入れ、足尾地域および栗山地域、そして26年度からは、藤原地域（三依地区）にも新たに派遣し、移住促進事業やさまざまな地域活動へ参加してもらうことにより、地域づくりを支援します。

財源：雇用保険個人負担 8万円、市の負担 2,618万円

4. (仮)川俣公園整備事業費 1億870万円 [都市計画課]

川俣地区の地域振興と、高齢者の生きがいづくりの場となる複合施設の公園を川俣小中学校跡地に整備しています。26年度は、広場、ヘリポート、管理棟など公園整備工事を行います。

財源：市の負担 1億870万円（うち借金 1億850万円）

5. 住宅取得助成事業費 900万円 [建築住宅課]

転入者が市内に住宅を新築・購入した場合、その一部を助成することにより市への定住化を促進し、地域の活力を維持します。市内の業者を利用した場合や、市内に親族の住んでいない高齢の父・母または祖父・祖母を見守りに転入された場合などは額が加算されます（助成には一定の要件があります）。



高齢者の孤立防止を目的とした加算制度は、県内では日光市のみです。



まちづくり活動支援事業費
個性ある地域振興事業による、「歩こう山里探検隊!! 秋の大収穫祭!あるってみんなべ小来川」の様子です。



地域おこし協力隊事業費
地域おこし協力隊は、山間地域の活性化のため、生活に密着した活動を行っています。

第7章 男女共同参画の推進

❖ 男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 600万円 [人権・男女共同参画課]

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画都市宣言を行った3月15日にあわせて「日光市男女共同参画週間」を設け、この期間にフォーラムを開催しています。また、各地域や市内の高等学校におけるセミナーの開催や男女共同参画社会づくり広報紙「は〜とふる日光」を年2回発行し、男女共同参画社会づくりの醸成に努めています。そのほか、ワークライフバランス啓発事業や男女共同参画推進のための取り組みを積極的に行っている事業者への表彰、女性団体などへの活動支援などを行います。

加えて26年度は男女共同参画プラン日光後期計画の成果を検証し、次期プラン策定に向けた市民意識調査を行います。



男女共同参画都市宣言（平成20年3月15日）を行ったのは、県内では2番目です。配偶者暴力相談支援センターの設置（平成22年8月1日）を行ったのは、県内では2番目です。

第8章 行財政基盤の確立

❖ 行政改革

1. 行政改革費 1,143万円 [行政改革課]

行政改革プランに基づき、最小の費用で最大の効果が得られるよう、高い経営意識を持ちながら、行政改革を進めます。25年度に引き続き、持続的な経営の視点で施設の最適化を図るため、公共施設マネジメント計画の策定を進めます。

財源：国の負担 770万円、市の負担 373万円

❖ 公有財産

1. 本庁舎建設事業費 1,439万円 [管財契約課]

平成25年8月から市民による本庁舎の整備にかかる基本計画の検討が行われ、基本計画案が提出されました。

26年度は、提出された基本計画案を基に整備手法や規模、スケジュールなどを基本計画として定め、本庁舎の構造や形状、仕様などを定める基本設計に着手します。

2. 日光庁舎建設事業費 5,559万円 総務課 [(日光総合支所)]

日光庁舎は、日光総合支所、日光足尾教育行政事務所、日光公民館および日光図書館の複合施設として、25年度から28年度までの4か年で建設します。26年度は、建設に向けた実施設計や26・27年度の継続事業として、建設地内にある旧日光消防署などの解体工事を行います。

財源：市の負担 5,559万円（うち借金 5,250万円）



(仮)川俣公園整備事業費
旧川俣小中学校の跡地に公園を整備しています。



男女共同参画推進事業費
平成25年11月に開催されたワーク・ライフ・バランスセミナーの様子の様子です。

3. 藤原庁舎建設事業費 1億160万円 [総務課(藤原総合支所)]

藤原庁舎は、藤原総合支所、藤原栗山教育行政事務所および藤原公民館の複合施設として、25年度から27年度までの3か年で鬼怒川温泉駅近くに建設します。26年度は、26・27年度の継続事業として、建設工事を行います。

財源：市の負担 1億160万円(うち借金 9,650万円)

4. 栗山庁舎建設事業費 1,152万円 [総務課(栗山総合支所)]

29年度の完成を目指して、栗山庁舎の基本設計業務を行います。

財源：国の負担 440万円、市の負担 712万円

第9章 総合計画の推進

総合計画の着実な推進

1. 総合計画策定費 357万円 [総合政策課]

28年度からの市のまちづくりの基本的な指針となる次期総合計画(基本構想・前期基本計画)の策定に着手し、総合的かつ計画的なまちづくりを目指します。

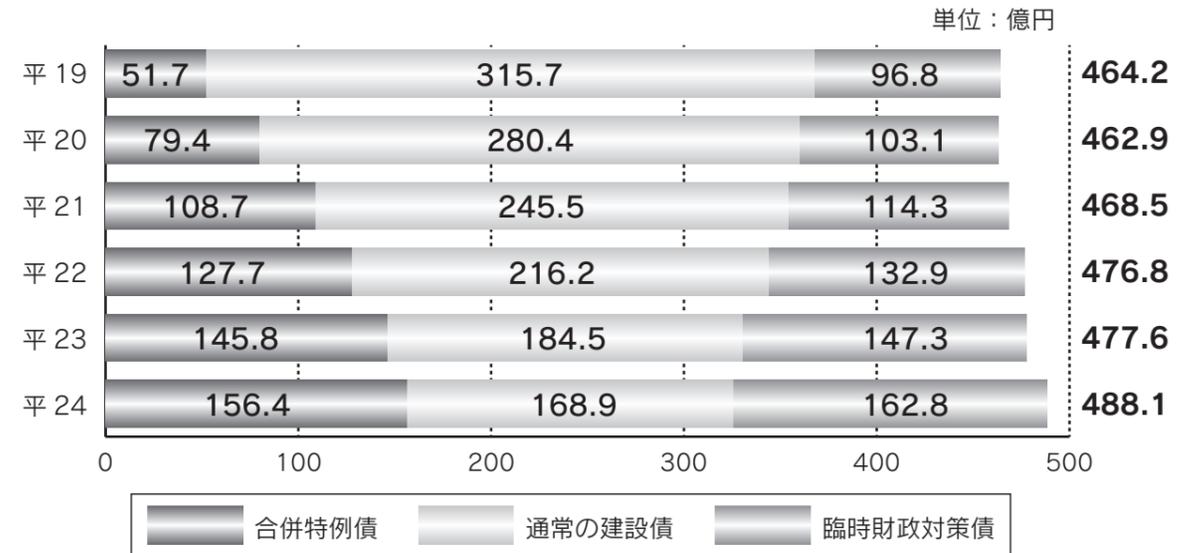


藤原庁舎建設事業費
現在の藤原総合支所庁舎です。昭和35年に当時の鬼怒川温泉駅や温泉街に近い現在地に移転し、50年以上が経過しています。

日光市の市債残高

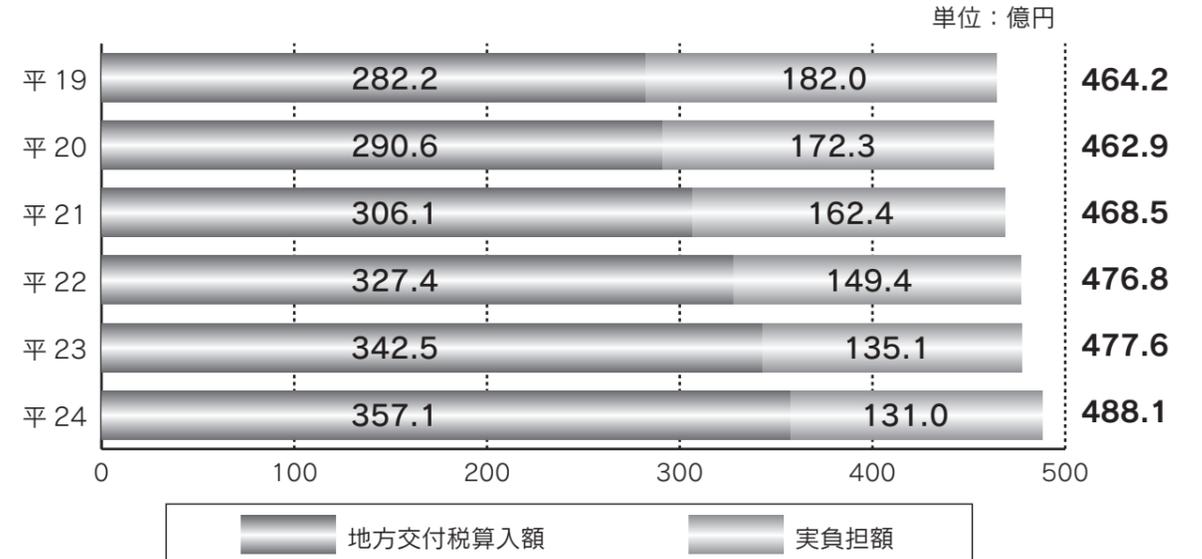
市債には二つの区分があります。ひとつは、道路や公園、学校などの公共施設を建設するための資金として借り入れするもので、合併特例債や通常の建設債です。整備した年度の財政負担を軽減するとともに、長期間利用される公共施設を、市債を借りて返済していくことで将来にわたり利用される皆さんにも負担いただき、世代間の公平を図っています。もうひとつは、地方交付税の不足を補うために特例として発行することができる、臨時財政対策債です。

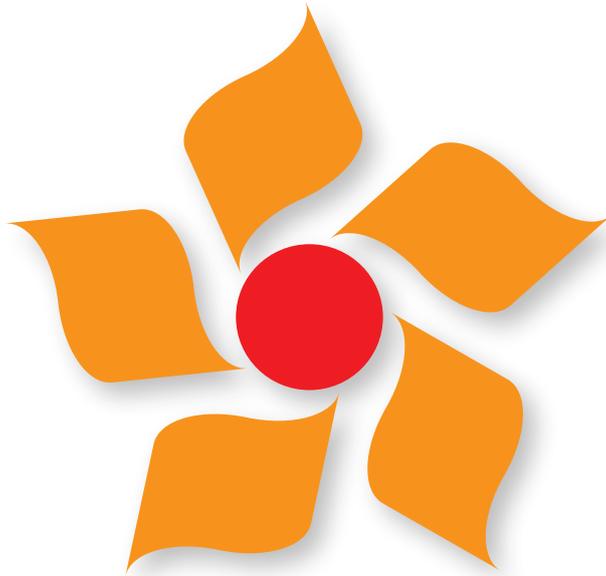
市債残高の推移



市債の返済にあたっては、合併特例債は7割、臨時財政対策債は全額が国の負担により地方交付税に上乗せされて交付されます。これら有利な市債を活用しているため、全体の市債残高は減っていませんが、その一方で、地方交付税に算入される額を除いた、実際に税金などで市が負担すべき実負担額は、年々減少しています。

市債償還実質負担額の推移





本紙の事業内容についてのお問い合わせ先

財政課 財政係

TEL.21-5162 FAX.21-5137
Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp

広報 **にっこう**

平成26年度日光市の予算

平成26年3月25日発行

印刷：近藤印刷有限公司